

給与支払報告書（総括表）の書き方

茨城県石岡市

【個人番号(マイナンバー)又は法人番号欄】
総括表には、個人番号(個人事業主の場合)又は法人番号の記入をしてください。

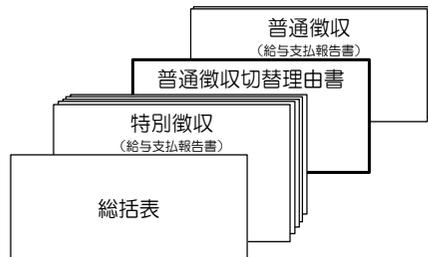
【給与支払者に関する欄】
石岡市で登録している内容が印字されています。印字された内容に誤りがある場合は、赤字で訂正してください。

【連絡者欄】
問い合わせの際に必要なとなりますので、必ず担当者の連絡先を記入してください。

【関与税理士等の欄】
税理士・会計事務所等が関与している場合は、必ず記入してください。

【普通徴収切替理由書欄】
「普通徴収切替理由書」に報告した人数を記入して下さい。また、「給与支払報告書」の「摘要欄」に符号を記入して下さい。
eLTAXや光ディスク等を利用の特別徴収義務者については、「普通徴収切替理由書」の提出はありません。必ず、「給与支払報告書」の「摘要欄」に符号を入力してください。

【提出方法】
特別徴収と普通徴収の従業員がいる場合には、下の図のように「普通徴収切替理由書」を特別徴収分と普通徴収分間に挟んでください。
※事業所独自様式や共通様式の総括表を使用する場合には、石岡市から送付された総括表を必ず同封してください。
※クリップ又は輪ゴムで留めた上で提出してください。(ホッチキスは事務処理の妨げになりますので、使用しないでください。)



※副本の提出は必要ありません。

令和7年度(令和6年分)給与支払報告書(総括表)

石岡市長 宛	※ 種別	※ 指定番号	※
令和7年1月10日提出		12345	
給与の支払期間	令和6年1月分から12月分まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
フリガナ	ユウゲンガイシャ イシオカ		事業種目 製造業
給与支払者の氏名又は名称	有限会社 石岡 有限会社 イシオカ		受給者総数 50人
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称	フリガナ イバラキケンイシオカシイシオカ 〒315-8640		特別徴収対象者 15人 普通徴収対象者(退職者) 5人 普通徴収対象者(退職者を除く) 5人
同上の所在地	茨城県石岡市石岡1-1-1		報告人員の合計 25人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	石岡 太郎		所 属 土浦 税務 署
連絡者の氏名、住所、所属課、係、電話番号及び関与税理士等の氏名及び電話番号	経理課 給与担当 石岡 次郎 0299-23-1111(内111) 石岡花子会計事務所 0299-23-0000(内123)		給与の支払方法及びその期日 口座振込 毎月25日
			納入書の送付 必要 <input checked="" type="radio"/> 不要 <input type="radio"/>

普通徴収切替理由書

市区町村名	石岡市	指定番号	12345
給与支払者の名称又は氏名	有限会社 石岡 有限会社 イシオカ		

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当するすべての従業員数(他市区町村分を含む)を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者など)	3人
普C	給与が少なく税額が引けない(年間の給与支給額が93万円以下)	1人
普D	給与の支払が不定期(例:給与の支払が毎月でない)	1人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者又は5月末日までの退職予定者(育児休業・休職を含む)	5人
合 計		10人

※総括表は給与支払報告書(個人別明細書)と一緒にご提出ください。
※税理士に作成・提出を依頼している事業所は、担当税理士にお渡しください。

【指定番号欄】
前年の特別徴収義務者の指定番号を必ず記入してください。eLTAXや光ディスク等を利用される特別徴収義務者についても必ず入力してください。

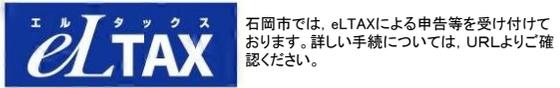
【受給者総人員欄】
給与を支払っている総数(他市区町村の受給者を含む)を記入してください。

【石岡市への報告人員欄】
普通徴収対象者に関しては、退職によるものとそれ以外の理由で分けて記入して下さい。

【報告人員の合計欄】
石岡市に「給与支払報告書」を報告する人数を記入してください。

【納入書の送付の欄】
特別徴収の納入に際し、紙の納入書を使用しない(インターネット等を利用し納入する)場合は、「不要」に○をつけてください。

※受給者総人数(他市区町村の受給者を含む)が常時10名未満の場合、特別徴収の納入方法の特例を受けることができます。(通常12回納入が2回納入になります。)
※特例を受けるには、石岡市に申請が必要です。



地方税ポータルシステムURL <https://www.eltax.lta.go.jp/>

提出期限は、**令和7年1月31日(金)です。**
できるだけ早めにご提出いただきますようご協力をお願いします。

詳しい内容は、国税庁作成の「令和6年分「年末調整のしかた」・「給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」を参照してください。

